

令和3年10月定例記者会見要旨(令和3年9月30日)

1. プロジェクト推進室について、設置の意図と当面の取り組み状況についてお教えください。

選挙公約でも挙げていたように、坂出の再生に向けた新たなまちづくりを推進していくためには、デジタル政策や街づくりの中で私が重きを置いている公民連携の推進、そして中心市街地の活性化をはじめとした施策を実行していく必要がある。これら本市の重要施策のうち市長が特に指定する、いわば特命事項に対し、総合的かつ機動的に取り組むことを目的として、プロジェクト推進室を立ち上げたところである。

プロジェクト推進室では、行政のデジタル化をどのように進めていくか、さらには公約に掲げた駅前の複合施設をどのように整備していくかを検討する。また、坂出北ICの前に広がる緩衝緑地の再生に向けても、公民連携で進めていくことを考えている。

それらの施策を進めていく上では、さまざまなハードルが存在する。県との協議、国との協議、また駅前においては複合施設の中にどういった施設を整備していくか、どういった民間事業者とパートナーシップを組んで事業展開していくか、といったことが課題となる。

駅前の整備にあたっては、道路空間をどういった形で整えていくか、さらには公民連携事業の要となる民間事業者が事業をやりやすい方向性についても、プロジェクト推進室の中で協議していかなければならない。さまざまな特命事項を実際に形にし、具現化していくのがプロジェクト推進室である。

—今現在、取り組んでいることは？

プロジェクト推進室のメンバーには総務課、こども課、共働課、都市整備課、教育総務課との兼務職員が配置されている。室長は兼務ではないが、室長を中心に新年度に向けて課題を拾い上げ、課題解決の方法を具体的に検討することを当面の取り組みとしている。また、課題の優先順位を整理し、まずは何から取り組むべきかを検討し、課題解決に向けて超えるべきハードルを明確にしていくことが必要である。

今後、課題が浮き彫りになった時点で、プロジェクト推進室のボリュームや職員構成などを考えていく。まずはスタートラインに立って、スタートしたということ。現在の職員には、今までに坂出市がやったことがないことを新たに立ち上げていく中で、いろいろなものにチャレンジし、いろいろなものを検討し、いろいろなものを学習してもらいたい。

—方向性を示す期日は設けるのか、またプロジェクト推進室として成果を見込める時期の想定はあるか？

民間企業には民間企業としての立場と経営面でのシビアな判断がある。パートナーシップを組む相手方の動きをみながら進めていくことが大事である。

始まったばかりということもあり、期限を設けてやるものではないと考えている。最初に申し上げたとおり、民間事業者と手を組んでやるということは、その間の協議が非常に大事になってくる。一方的にこちらの思いばかりをぶつけて、本来であれば参加してくれるはずだった民間事業者が参加できないような状態をつくってしまうのでは、効果が半減してしまう。

何が坂出市にとって必要な施設なのか、どういった部分で民間事業者と連携できるのか、といった協議を今からプロジェクト推進室で行っていく。現時点で期限を設けることは難しいが、どこかのタイミングで整備のスケジュールは作っていくべきであると考えている。

—短期的に目指すものはあるのか？

例えば、駅前の市民広場にサウンディング型の市場調査を行うことは、駅前の周辺環境を整えるということであるが、これは駅前再整備の中で出てきたものである。サウンディング型調査というものは、費用がかからないというメリットがあり、今後でもできるものについては行っていく方針である。

市役所内で新しいものを考えることは、想像力の点からできてこなかった。サウンディング型調査をかけることによって、民間事業者が要求していることや事業化の可能性などを見極めていきたいと思っている。市の公有財産や遊休資産などについて、サウンディング型調査にかけるなどしながら、市民のために有効活用できるよう図っていく。

駅前の市民広場を、公益を維持しつつ民間事業者が考えるまちづくりの中で、いかに提案にのせていくのが、私のまちづくりのスタートだと思っている。

—駅前市民広場のサウンディング型調査について、どのような提案を期待している？

現状では運動場のようになっており、子どもたちが寝そべったり、学生が学校の帰りに立ち寄ったり、新しい利用者呼び込めるような公園にはなっていない。もう少し公園には魅力を持たせていきたいと思っている。

しかし、行政の側からいろいろな注文をつけてしまうと、民間からの提案の幅がどうしても狭くなってしまう。民間事業者と事業を進めていく場合には、どこまでを民間事業者が手掛けるべきか、その中でどうやって公益を担保するかがポイントになってくる。その点を考慮しつつ、サウンディング型調査については、できるだけ幅広い意見が出るような形で募集をかけていきたい。